

平成24年度全国知事会業務報告書

(平成24. 4. 1～25. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	4
3. 研究会の開催	13
4. 地方分権改革関係	14
5. 地方自治法改正関係	15
6. 地方公務員労使関係制度改革関係	15
7. 地方公務員給与関係	15
8. 東日本大震災復興協力本部関係	16
9. 社会保障制度関係	17
10. 災害・国民保護関係	18
11. 領土関係	20
12. 国際交流関係	20
13. 広報関係	21
14. その他	21

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	22
2. 委員会の開催状況	26
3. 研究会の開催状況	31
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	32
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	33
6. 全国知事会要望等一覧	33
7. 機 関 誌	37

I 活動の概況

平成24年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 5月18日(金)、全国知事会議を開催した。

会議では、4月5日に任期満了を迎えた副会長及び理事について、九州地方知事会からの推薦により、副会長に古川佐賀県知事、理事に広瀬大分県知事を選任した。

会議では、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称)の今国会での成立を求める決議」並びに「地方公務員の新たな労使関係制度に関する決議」の2件を採択した。

次に、報告事項として、「地方行政体制特別委員会の取組状況」、「社会保障・税一体改革に関する経緯と今後の検討課題」、「東日本大震災からの復興」、「政権公約に向けた要請活動案」、「日本のグランドデザイン中間とりまとめ骨子案」、「委員会、PT再編案について」について説明の後、了承した。

また、本会の活動として「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会への提言」、「災害時の広域応援協定の改正」、「医療保険制度改革PT活動経過」、「新型インフルエンザ対策の法制化の経過」、「子育て支援施策の充実に関する提言」、「日中知事省長フォーラム」の6件について、報告を行った。

会議終了後の記者会見では、山田会長(京都府知事)、上田副会長(埼玉県知事)、大村愛知県知事、石井岡山県知事、飯泉徳島県知事が出席した。この席上で、本日の会議における意見等を踏まえ、「原子力問題に関する会長声明」を発表した。

(2) 7月19日(木)、20日(金)の両日、香川県高松市において、全国知事会議を開催した。

会議では、4月18日に任期満了を迎えた副会長に井戸兵庫県知事、理事に山田京都府知事を近畿地方知事会の推薦により選任した。また、監事に平井鳥取県知事を、中国地方知事会の推薦により選任した。

次に、全国知事会規約の一部改正を行い、常任委員会は6委員会(総務、地方税財政、社会保障、文教環境、農林商工、国土交通)とし、2つまで参加可能とし、常任委員以外の知事も臨時委員として参加できる仕組みを整えた。特別委員会は6委員会(総合戦略・政権評価、危機管理・防災、地方分権推進、地方行政体制、エネルギー政策、原子力発電対策)とし、プロジェクトチームは再編し、常任委員会に所属する形で5プロジェクトチーム(情報化推進、社会保障と税、男女共同参画、次世代育成支援対策、円高是正・デフレ対策)とした。

議題においては、「日本再生に向けて」をテーマに、今回の知事会議では次の9つのテーマ(1)東日本大震災から復興等、(2)円高・地域経済・雇用対策に関する決議、(3)地方分権改革の推進、(4)日本のグランドデザイン中間とりまとめ、(5)社会保障改革について、(6)各政党に対する要請内容について、(7)女性の活躍の場の拡大による経済活性化、(8)地球温暖化防止に向けた森林吸収

源対策の推進に関する決議、(9)平成25年度国の施策並びに予算に関する提案
・要望について活発な議論を行った。

これらの協議の結果、14件の提言・決議等を取りまとめ、今後、関係要路に働きかけを行うこととした。

- 東日本大震災からの復興を促進するための提言
- 地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言
- 計画停電に関する緊急提言
- 円高・地域経済・雇用対策に関する決議
- 地域主権改革の推進について
- 地方税財源の確保・充実等に関する提言
- 地域自主戦略交付金・沖縄振興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言
- 日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～中間とりまとめ
- 今後の医療保険制度のあり方に関する決議
- 子ども・子育て支援施策の充実に関する提言
- 日本再生十二箇条
- 地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議
- MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議
- 拉致問題の早期解決に関する緊急決議

なお会議終了後、山田会長（京都府知事）、浜田香川県知事及び、副会長の上田埼玉県知事、石井岡山県知事、平井鳥取県知事が記者会見を行った

この会議に先立ち、理事会を開催し、平成23年度全国知事会決算等について審議決定した。

(3) 11月2日（金）、全国知事会議を開催した。

会議では、政府主催全国都道府県知事会議（午後開催）への対応をはじめ、地方税財政常任委員会の活動状況について地方税の偏在是正に向けた検討のために、本会に地方税財政制度研究会が設置されたこと等が報告された。

また、「地方公務員の新たな労使関係制度」について現状と課題について説明が行われ、今後も、知事会として国に対し問題点を指摘し、意見を述べていくことを確認した。

次にまちづくりや用地担当をする専門的人材が不足していることにより復旧・復興の遅れとなるため、地方自治体の協力だけではなく、国から中長期の専門家の派遣に積極的に取り組むことや、国による任期付き職員の一括採用の実施、人員確保の取組に対する一層の支援等について、提言をまとめ国に対し働きかけていくことを報告した。

総合戦略・政権評価特別委員会から活動報告及び今後の活動方針について、知事会として実現を目指す「日本再生十二箇条」を踏まえ、各政党に対しマニフェスト等に盛り込んでもらうため、各政党の代表者との意見交換の実施など説明を行った。

地方分権推進特別委員会から「日本再生」に向けて現状と課題について説明があり、「地域主権推進大綱」を国と地方の協議の上策定することや、義務付け枠付けの見直しについて住民が地方分権を実感できるように質を高めることが必要であり、教育委員会選択制の導入など教育、安全・安心に直結する改革を進めることなどを提案していくことの方角性が示された。このことについて従うべき基準は国が決めるのではなく、国と地方の協議の上で決められるべき等の意見があった。

日本のグランドデザイン構想会議から「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～について」を取りまとめた旨の報告が行われた。国土交通常任委員会からは平成25年度予算概算要求等を踏まえ「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」を取りまとめ、この声明文を国交省及び財務省三役宛に提出したことについて報告を行った。

(4) 1月23日(水)、全国知事会議を開催した。

会議では、新藤総務大臣にご出席をいただき地方分権は地方の課題であるとともに、国家全体の課題であるという観点から取り組んで行くことをあらためて表明された。

また、地方公務員の給与削減については、国と地方の公務員がまず、大義のもとに努力することが重要であるということで、新藤総務大臣から地方公務員の給与削減に理解と協力を求められた。

この問題については、地方は国が行う以前から行革の努力をし、人員や給与を削減してきたこと、地方交付税の趣旨、目的に反すること、地域給与を下げる原因となること、ひいては地域経済を疲弊させ、政府が行う地域経済活性化の政策と相反することなど意見が出され、新藤総務大臣との意見交換が行われた。

意見交換終了後は、役員の退任に伴う役員の選任が行われ、副会長に飯泉徳島県知事、理事に平井鳥取県知事、尾崎高知県知事、監事に溝口島根県知事を選任した。

また、2月28日で任期を迎える橋本光男事務総長の再任を承認した。

次に、平成25年度地方財政対策・税制改正について国の平成24年度補正予算及び平成25年度予算ならびに税制改正大綱に関する申し入れを行ったことについて説明があった。

続いて、道州制に関する基本的な考え方等について、説明が行われ議論を行った。

次の2点の報告が行われた。

①東日本大震災の復興支援として各都道府県の職員派遣について状況報告並びに引き続きの協力について。

②生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会審議経過及び報告書案について。

なお、全国知事会議に先立ち開かれた理事会・正副会長会議合同会議において、猪瀬東京都知事・伊原木岡山県知事・山本山口県知事の特別委員会委員の選任の他、全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正及び平成24年度全国知事会補正予算、平成25年度全国知事会予算を決定した。

猪瀬東京都知事から2020年東京オリンピック・パラリンピックの誘致への各都道府県の協力要請が行われた。

2. 委員会の開催

(1) 設置状況（平成24年7月21日～）

7月の全国知事会議において、それまで設置されていた常任委員会、特別委員会及びプロジェクトチームを再編し、下記のとおり新たに設置した。

① 6 常任委員会

- ・総務常任委員会（委員長：古田肇岐阜県知事）
- ・地方税財政常任委員会（委員長：石井隆一富山県知事）
- ・社会保障常任委員会（委員長：福田富一栃木県知事）
- ・文教環境常任委員会（委員長：佐竹敬久秋田県知事）
- ・農林商工常任委員会（委員長：高橋はるみ北海道知事）
- ・国土交通常任委員会（委員長：広瀬勝貞大分県知事）

② 6 特別委員会

- ・総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井伸治鳥取県知事）
- ・危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田裕彦新潟県知事）
- ・地方分権推進特別委員会（委員長：古川康佐賀県知事）
- ・地方行政体制特別委員会（委員長：上田清司埼玉県知事）
- ・エネルギー政策特別委員会（委員長：橋本昌茨城県知事）
- ・原子力発電対策特別委員会（委員長：三村申吾青森県知事）

③ 5 プロジェクトチーム

- ・情報化推進プロジェクトチーム（リーダー：飯泉嘉門徳島県知事）
- ・社会保障と税プロジェクトチーム（リーダー：中村時広愛媛県知事）
- ・男女共同参画プロジェクトチーム（リーダー：吉村美栄子山形県知事）
- ・次世代育成支援対策プロジェクトチーム（リーダー：尾崎正直高知県知事）
- ・円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム（リーダー：大村秀章愛知県知事）

(2) 旧委員会活動状況（平成24年4月1日～7月20日）

常任委員会

① 総務常任委員会

- 7月4日、委員会を開催し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月20日、「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」を藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣、森本防衛大臣に提出した。

○ 自治医科大学運営小委員会

7月19日に行われた全国知事会議において、廃止となった。

② 農林商工常任委員会

4月11日、委員会を開催し、石田内閣府副大臣などにより「環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉」に係る説明がなされた後、意見交換を行った。

4月27日、「『TPPに関する交渉内容と国への確認事項』について（依頼）」を古川国家戦略担当大臣に送付した。

6月29日、委員会を開催し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。また、地球温暖化対策の重要な柱である森林吸収源対策を進めるための決議案を取りまとめた。

③ 建設運輸常任委員会

7月9日、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（建設・運輸関係）を取りまとめた。

④ 社会文教常任委員会

7月9日、委員会を開催し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

特別委員会等

① 政権公約評価特別委員会

5月18日、特別委員会を開催し、政権公約に向けた要請活動案について協議を行った。

7月5日、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党、国民新党の政策調査会会長等と面談し、政権公約について意見交換を行った。

7月11日～12日、社会民主党、日本共産党、新党大地、たちあがれ日本、新党改革、新党きづな、新党日本に意見交換資料を配付した。

② 男女共同参画特別委員会

4月19日、委員会を開催し、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言」の骨子案について協議を行った。

4月26日、各都道府県へ「(仮称)女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言骨子案」について意見照会を行った。

6月13日、委員会を開催し、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言案」について協議を行った。

③ 災害対策特別委員会

5月16日、泉田委員長（新潟県知事）、尾崎委員（高知県知事）は、中川内閣府特命担当大臣（防災）と全国知事会、全国市長会及び全国町村会との意見交換に出席し、今後の防災対策や現在内閣府で検討を進めている南海トラフ巨大地震対策について、全国知事会としての意見を申し入れた。

7月12日、泉田委員長（新潟県知事）は中川内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、5月6日に茨城県及び栃木県で発生した竜巻災害において、同一災害でありながら、全壊世帯数の違いにより被災者生活再建支援法の対象とならない自治体が生じたことについて、不均衡の是正を求める緊急要望を行った。

④ 情報化推進対策特別委員会

7月11日、特別委員会を開催し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(地域情報化関係)を取りまとめた。

⑤ 地方分権推進特別委員会

4月19日、特別委員会を開催し、「当面の地域主権改革の方向性に関する提言について」「今後の義務付け・枠付けの見直し(第4次見直し)に対する検討の進め方について」等を議題として協議を行い、第三次一括法案の早期成立について決議を行った。

5月7日、川端内閣府特命担当大臣(地域主権推進)に対し、「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」について要請活動を実施した。

7月12日、特別委員会を開催し、「今後の義務付け・枠付けの見直し(第4次見直し)に向けた提案について」「地域主権改革の推進について」を議題として協議を行った。

○ 地方交付税問題小委員会

7月19日に行われた全国知事会議において、廃止となった。

⑥ エネルギー・環境問題特別委員会

7月2日、委員会を開催し、「エネルギー・環境に関する選択肢」について、内閣官房国家戦略室 内閣審議官 日下部氏から説明を受け質疑を行った。次に「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」を取りまとめた。

7月5日、全国知事会議に提出するため、委員道府県へ「計画停電に関する緊急提言案」について照会を行った。

8月2日、「計画停電に関する緊急提言」を国家戦略室、経済産業省に提出した。

⑦ 次世代育成支援対策特別委員会

6月25日、委員会を书面開催し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」を取りまとめた。

⑧ 地方税財政特別委員会

7月5日、特別委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)」を取りまとめた。

⑨ 原子力発電対策特別委員会

6月4日、委員道府県に提言の作成について照会し、6月19日、委員道府県に提言項目の重点化(案)について照会した。

6月22日、委員道府県に提言案(一次案)について照会し、7月3日、全都道府県に提言案(二次案)について照会した。

7月10日、同特別委員会を书面開催し、「原子力発電所の安全対策等に対する提言(案)」について、一部修正の上、決定した。

⑩ 地方行政体制特別委員会

5月31日、上田委員長（埼玉県知事）が第30次地方制度調査会第13回専門小委員会に出席し、大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点について意見表明した。

プロジェクトチーム

① 一括交付金プロジェクトチーム

6月4日、ワーキンググループ会議を開催し、平成23・24年度一括交付金の評価及び平成25年度一括交付金の制度設計について協議を行った。

7月4日、内閣府平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングに出席し、古田PTリーダー（岐阜県知事）が地域自主戦略交付金等の評価と平成25年度の制度設計に向けた意見を表明した。

② 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム

5月23日、園田内閣府大臣政務官に対し、「子育て支援施策の充実に関する提言」について要請活動を実施した。

7月6日、プロジェクトチーム会議を书面開催し、「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言（案）」を取りまとめた。

③ 全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム

平成23年12月の全国知事会議において提出された委員会・PT再編案について、各都道府県へ意見照会し、取りまとめられた最終報告書を5月18日の全国知事会議に提出し承認された。

その後、7月19日の全国知事会議において、最終報告書に基づき6の常任委員会、6の特別委員会及び5のプロジェクトチームに再編された。

日本のグランドデザイン構想会議

5月18日、構想会議（第3回）を開催し、藤井聡京都大学大学院工学研究科教授によるレクチャー及び意見交換を行った後、中間とりまとめ骨子案について協議を行った。

5月18日、全国知事会議において、中間とりまとめ骨子案について議論を行った。

7月19日、全国知事会議において、「日本再生デザイン中間とりまとめ」について議論を行った。

(3) 新委員会活動状況（平成24年7月21日～平成25年3月31日）

常任委員会

① 総務常任委員会

8月7日、石井委員長（岡山県知事）が岡本事務総務次官に対し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。

3月6日、「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、菅内閣官房長官に提出した。

3月21日、安倍内閣総理大臣に対し、「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等に関する要請」について要請活動を実施した。

3月22日、総務省の行政不服審査制度の見直しに係る関係者からのヒアリングに出席し、現場における行政不服申立の状況等の説明、及び各都道府県意見の集約結果を踏まえた意見を述べた。

② 地方税財政常任委員会

10月5日、委員会を開催し、平成25年度税財政等に関する提案（案）について協議を行った。

10月5日、「平成25年度税財政等に関する提案」について、石井委員長（富山県知事）が大島総務副大臣、石津総務大臣政務官に対し、要請活動を行った。

10月25日、政府税制調査会において、平井副委員長（鳥取県知事）が出席し、意見を表明した。

1月15日、平成25年度地方財政対策等について、石井委員長が自由民主党税制調査会長に要請を行った。

1月16日、平成25年度地方財政対策等について、石井委員長、平井副委員長が自由民主党に対し要請を行った。

③ 社会保障常任委員会

8月1日、辻厚生労働副大臣に対し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」について要請活動を実施した。

8月6日、委員会を開催し、西村厚生労働副大臣、津田厚生労働大臣政務官をお迎えし、ご挨拶をいただいた後、厚生労働省から「生活支援戦略」中間まとめについて説明をいただき、意見交換を行った。

④ 文教環境常任委員会

8月24日、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）を平野文部科学大臣に提出した。

9月19日、「第2期教育振興基本計画（審議経過報告）に関する意見」を文部科学省に提出した。

1月30日、「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省に提出した。

⑤ 農林商工常任委員会

7月26日、「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」を郡司農林水産大臣に提出した。

8月2日、古川内閣府特命担当大臣に対し、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）について要請活動を実施した。

8月3日、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）を白川日本銀行総裁に提出した。

8月27日及び28日、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」を関係省庁に提出した。

11月13日、「『TPPに関する交渉内容と国への確認事項』について（依頼）」を前原国家戦略担当大臣に提出した。

11月16日、郡司農林水産大臣に対し、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について要請活動を実施した。また、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等に同要請書を提出した。

2月18日、「『TPPに関する交渉内容と国への確認事項』について（依頼）」を菅内閣官房長官に提出した。

3月21日、安倍内閣総理大臣に対し、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

⑥ 国土交通常任委員会

8月2日、奥田国土交通副大臣に対し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（建設・運輸関係）について要請活動を実施した。

10月31日、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」を取りまとめ、国土交通省及び財務省に提出した。

11月8日、9日、羽田国土交通大臣及び大久保財務副大臣に対し、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」要請活動を実施した。

12月27日、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」を取りまとめ、国土交通省及び財務省へ提出した。

1月10日、太田国土交通大臣及び麻生財務大臣に対し、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について要請活動を実施した。

1月17日、浜田自由民主党幹事長代理、高市自由民主党政務調査会長及び古屋国土強靱化担当大臣に対し、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について要請活動を実施した。

1月29日、「平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について」声明を発表した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

7月30日～31日、平井委員長（鳥取県知事）ほか委員会委員が、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党、国民新党の政策調査会長等に対し、「日本再生十二箇条」について要請を行った。

8月1日、新党大地、たちあがれ日本、新党改革、新党きづな、日本新党、大

阪維新の会に対し、「日本再生十二箇条」を配付した。

9月10日～14日、平井委員長が民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を行った。

9月14日、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表し、平井委員長がコメントを発表した。

9月19日、公開質問状に対する自由民主党総裁選挙立候補者からの回答を公表し、平井委員長がコメントを発表した。

10月21日、平井委員長が日本維新の会幹事長に対し、「日本再生十二箇条」について要請を行った。

11月22日、特別委員会を開催し、各党への申入れ、各党政権公約の評価について協議を行った。

11月22日～27日、平井委員長ほか委員会委員が、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党、日本維新の会、日本共産党、社会民主党、国民新党の政策調査会長等に対し、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について要請を行った。

12月2日、衆議院議員総選挙における9政党の政権公約の評価結果を公表するとともに、会長声明を発表した。

12月3日、衆議院議員総選挙における12政党（前日公表の9政党を含む）の政権公約の評価結果を公表するとともに、会長声明を発表した。

② 危機管理・防災特別委員会

8月22日、泉田委員長（新潟県知事）及び尾崎委員（高知県知事）は中川内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、7月19日、20日に開催された全国知事会議において決定した「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について要請活動を行った。

10月29日、泉田委員長（新潟県知事）は、下地内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、自然災害と原子力災害との複合災害に対する対応や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震対策に係る特別措置法の制定、減災・防災対策に係る予算措置等について意見交換を行った。

2月4日、泉田委員長（新潟県知事）は古屋内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、現在検討が進められている災害対策法制等の見直しについて、全国知事会としての考え方を申し入れ、意見交換を行った。

③ 地方分権推進特別委員会

9月5日、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）に対し、地域主権改革の推進について要請活動を実施した。

10月18日、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）等に対し、日本再生に向けた地域主権改革の推進について要請活動を実施した。

11月8日、民主党地域主権調査会総会に出席して、意見表明した。

1 1月14日、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）等に対し、一括交付金に関する要請活動を実施した。

1 1月15日、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定に対して声明を発表した。

1 1月30日、「地域主権推進大綱」の閣議決定に対して声明を発表した。

2月7日、「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府に提出した。

3月8日、地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第4次見直しの決定に対してコメントを発表した。

④ 地方行政体制特別委員会

1 1月7日、第30次地方制度調査会第23回専門小委員会に出席し、上田委員長（埼玉県知事）が大都市のあり方に係る「とりまとめに向けた考え方」について意見表明した。

1 1月15日、特別委員会を開催し、「道州制に関する基本的考え方」等について協議を行った。

1 2月13日、第30次地方制度調査会第25回専門小委員会において、「大都市制度についての中間報告（素案）」について意見提出した。

1 1月23日、全国知事会議において「道州制に関する基本的考え方」をとりまとめた。

⑤ エネルギー政策特別委員会

8月6日、橋本茨城県知事が高山環境大臣政務官及び牧野経済産業副大臣に対し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。

⑥ 原子力発電対策特別委員会

7月26日、委員道府県に「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」（案）について照会し、8月24日、委員道府県に提言の最終案について照会し、8月31日に提言が確定。

9月6日、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）に要請を行った。

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

7月26日、松崎総務副大臣に対し、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について要請活動を実施した。

② 男女共同参画プロジェクトチーム

7月27日、嘉田滋賀県知事が、中川内閣府特命担当大臣、古川国家戦略担当大臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣、柳澤経済産業副大臣に対し、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言」について要請活動を実

施した。

11月30日、プロジェクトチーム(書面開催)を開催し、今年度の検討課題を「人口減少社会を踏まえた女性の活躍推進」とし、同課題を検討するためワーキンググループを設置し進めていくことを決定した。

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

8月8日、小宮山内閣府特命担当大臣(少子化対策)・厚生労働大臣に対し、「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(次世代育成支援対策関係)について要請活動を実施した。

10月25日、プロジェクトチーム会議を書面開催し、子ども・子育て支援新制度に関する国との意見交換(事務レベル)への対応について協議を行った。

11月30日、子ども・子育て支援新制度について国(3府省)と意見交換を行った。

1月16日、子ども・子育て支援新制度について国(3府省)と意見交換を行った。

2月21日、子ども・子育て支援新制度について国(3府省)と意見交換を行った。

3月22日、子ども・子育て支援新制度について国(3府省)と意見交換を行った。

日本のグランドデザイン構想会議

10月4日、構想会議を開催し、「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～」をとりまとめた。

11月2日、全国知事会議において「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～」について報告を行った。

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	古田 肇	岐阜県知事
地方税財政常任委員会	石井 隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	福田 富一	栃木県知事
文教環境常任委員会	佐竹 敬久	秋田県知事
農林商工常任委員会	高橋 はるみ	北海道知事
国土交通常任委員会	広瀬 勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	平井 伸治	鳥取県知事
危機管理・防災特別委員会	泉田 裕彦	新潟県知事
地方分権推進特別委員会	古川 康	佐賀県知事
地方行政体制特別委員会	上田 清司	埼玉県知事
エネルギー政策特別委員会	橋本 昌	茨城県知事

原子力発電対策特別委員会	三村 申吾	青森県知事
情報化推進プロジェクトチーム	飯泉 嘉門	徳島県知事
社会保障と税プロジェクトチーム	中村 時広	愛媛県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村 美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	尾崎 正直	高知県知事
円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	大村 秀章	愛知県知事
日本のグランドデザイン構想会議	石井 正弘	岡山県知事
東日本大震災復興協力本部	上田 清司	埼玉県知事

3. 研究会の開催

(1) 自治制度研究会

自治制度に関する基本問題を研究することを目的として設置されている自治制度研究会は、平成23年2月23日に、第十次研究会を発足させ、10年後を見据えた我が国経済再生に必要な「自立可能な地域経済社会の構築」を研究テーマとして通算13回にわたり研究・討議を行ってきたところであり、平成25年3月に報告書を取りまとめた。

なお、第十次研究会の委員は、次のとおりである。

第十次自治制度研究会委員

委員長	神野 直彦	東京大学 名誉教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
委員	井手 英策	慶應義塾大学 経済学部准教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	伊藤 正次	首都大学東京大学院 社会科学研究科教授
	小幡 純子	上智大学 法科大学院教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	斎藤 誠	東京大学大学院 法学政治学研究科教授
	高橋 伸彰	立命館大学 国際関係学部教授
	田中 里沙	(株) 宣伝会議 取締役 編集室長
	谷 隆徳	日本経済新聞社 論説委員
	平山 征夫	新潟国際情報大学 学長、元新潟県知事
	丸山 淑夫	危険物保安技術協会 監事 前東京大学経済学部非常勤講師
専門委員	緒方 俊則	地方公共団体金融機構総括主任研究員

(五十音順)

(2) 地方税財政制度研究会

これからの地方税の充実を基本とする地方税財源の拡充を見据えつつ、地方税制における税源偏在の是正策について幅広く検討するため、地方税財政常任委員会に地方税財政制度研究会を設置し、9月7日の初会合以降、研究会を4回開催した。

なお、研究会の委員は、以下のとおりである。

座長	植田 和弘	京都大学 経済学研究科・経済学部教授
----	-------	--------------------

委員	井手英策	慶應義塾大学 経済学部准教授
	関口智	立教大学 経済学部経済政策学科准教授
	半谷俊彦	和光大学 経済経営学部経済学科教授
	淵圭吾	学習院大学 法科大学院教授

(五十音順)

4. 地方分権改革関係

(1) 総務大臣・地方六団体会合・意見交換

1月22日、「総務大臣・地方六団体会合」が行われ、地方公務員給与について意見交換を行った。

1月25日、総務大臣と地方六団体代表者が、地方公務員給与について意見交換を行った。

(2) 国と地方の協議の場（法制化）

（本体会議）

4月16日、「国と地方の協議の場（平成24年度第1回臨時会合）」が行われ、社会保障・税一体改革、災害廃棄物の広域処理、地方自治法の改正について協議を行った。

8月30日、「国と地方の協議の場（平成24年度第1回）」が行われ、社会保障制度改革への地方の意見の反映、地域の経済・雇用対策、地域主権推進大綱について協議を行った。

11月8日、「国と地方の協議の場（平成24年度第2回）」が行われ、平成25年度予算概算要求、地域主権推進大綱、地方公務員制度改革について協議を行った。

1月15日、「国と地方の協議の場（平成24年度第3回）」が行われ、経済対策、平成25年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

(3) 地域主権戦略会議

4月27日、第16回地域主権戦略会議が開催され、構成員である上田埼玉県知事が出席した。

会議では、地域主権改革の取組と成果、国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

11月8日、第17回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事及び新たに構成員となった中村愛媛県知事が出席した。

会議では、地域主権推進大綱（素案）、義務付け・枠付けの見直し状況、国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

11月15日、第18回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事が出席した。

会議では、国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について説明があ

り、これを踏まえた意見交換が行われた。

5. 地方自治法改正関係

9月5日、「地方自治法の一部を改正する法律」（平成24年法律第72号）が公布された。

6. 地方公務員労使関係制度改革関係

4月11日、「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」に関する説明・意見交換会に山田会長（京都府知事）、石井地方公務員労使関係制度ワーキングチームリーダー（岡山県知事）、高橋北海道知事が出席し、「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」総務省より説明を受けた後、大島総務副大臣等と意見交換を行った。

4月27日、石井ワーキングチームリーダーが、「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」を大島総務副大臣あて提出した。

5月9日、総務省から「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」についての回答」が示された。

5月10日、石井ワーキングチームリーダーが、「地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について」を大島総務副大臣あて提出した。

5月18日、全国知事会議において「地方公務員の新たな労使関係制度に関する決議」をとりまとめた。

9月11日、総務省が「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」を設置。

10月3日、総務省の「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が出席し、意見表明した。

11月5日、総務省の「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」が報告書を取りまとめた。

11月15日、「地方公務員の労働関係に関する法律案」及び「地方公務員法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、国会に提出された。

11月15日、「地方公務員の労働関係に関する法律案」等の閣議決定を受け、地方六団体が声明を公表した。

7. 地方公務員給与関係

1月15日、「国と地方の協議の場（平成24年度第3回）」に山田会長（京都府知事）が出席し、麻生副総理・財務大臣、菅内閣官房官、新藤総務大臣等に対し、地方公務員給与削減と地方交付税の総額確保等について協議を行った。

1月18日、地方公務員給与に関し、都道府県における行財政改革の取り組み等について公表するとともに、全国会議員に情報提供した。

1月22日、「総務大臣・地方六団体会合」に山田会長（京都府知事）が出席し、新藤総務大臣等に対し、地方公務員給与削減と地方交付税の総額確保等について意見

交換を行った。

1月23日、新藤総務大臣に対し、全国知事会議での議論を踏まえた地方公務員給与に関する意見書を提出した。

1月27日、地方六団体が「平成25年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明」を発表した。

8. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成24年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言要望の取りまとめ、②人的支援等の被災地への対応復興協力体制の構築、③広域応援体制の実効性の確保等に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」を取りまとめるなど、機会を捉えて国に対し要望活動を行った。

なお、要請に係る経緯は、以下のとおりである。

6月19日、平野復興大臣に対し、「復興庁に対する要望」について要請活動を実施した。

7月25日、平野復興大臣及び高山環境大臣政務官に対し、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」について要請活動を実施した。

11月2日、平野復興大臣及び関係省庁の政務三役に対し、「東日本大震災の被災地復興支援の推進」について提出した。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県、福島県から中長期の職員派遣が要請された。6月には、極めて膨大な業務を遂行する上で依然として職員が不足していることから、各都道府県に平成24年度の職員派遣について再要請したほか、10月には、任期付職員を採用しての派遣や専門家の派遣など、各都道府県において派遣要員確保のための工夫など様々な取組事例をまとめた「東日本大震災の被災自治体に対する人的支援における各都道府県の取組事例」を知事会ホームページに公表した。12月には、平成25年度

における職員派遣について、各都道府県に要請した。

6月の再要請結果を踏まえ、平成24年度末までに463人の職員派遣を実現した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

6月4日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成24年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣の再要請について」依頼した。

8月3日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成24年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣再要請への対応」について御礼と共に結果を報告した。

10月19日、東日本大震災の被災自治体に対する人的支援における各都道府県の取組事例について、本会ホームページへ掲載。

12月6日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成25年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

平成25年3月28日、上田本部長から、各都道府県知事宛に「平成25年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣への対応」について御礼と共に結果を報告した。なお、平成25年度は、行政職、土木職、化学職、建築職など424名の職員派遣が確定している。

<広域応援体制の実効性の確保>

東日本大震災における広域応援の検証等を踏まえて、平成24年5月に「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」を改正し、新たにカバー（支援）県の設置に関する規定を新設するなど、都道府県相互の広域応援体制に関して大幅な見直しを行った。

カバー（支援）県の具体的な設定や活動の詳細は、各ブロックの実情に応じてそれぞれの協定等で定めるものであるが、都道府県相互の広域応援体制を有効に機能させるため、復興本部実務担当者会議における議論等を踏まえて、カバー（支援）県の具体的な活動内容や広域応援体制の構築に関してあらかじめ整理・検討しておくべき事項等を例示した「都道府県相互の広域応援体制におけるカバー（支援）県の主な役割・活動モデル」を作成した。

これは、平成25年3月18日、復興本部幹事会（書面開催）を経て、全都道府県に意見照会の上、3月29日付けで公表した。

9. 社会保障制度関係

4月18日から1月9日まで計9回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、社会保障・税一体改革に関連する事項、医療費適正化計画等について議論が行われた。

4月25日及び1月31日に社会保障審議会（委員：福田栃木県知事）が開催され、

社会保障と税の一体改革等について議論が行われた。

5月17日から3月8日まで計4回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、東日本大震災における特例措置、介護事業経営調査委員会の設置等について議論が行われた。

6月1日から3月27日まで計4回にわたり、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の改正案等について議論が行われた。

6月1日、福田医療保険制度改革プロジェクトチーム・リーダー（栃木県知事）は、民主党の高齢者医療制度見直し案に対して声明を発表した。

6月28日、社会保障審議会医療部会（臨時委員：荒井奈良県知事）が開催され、一般病床の機能分化等について議論が行われた。

7月23日から12月17日まで計5回にわたり、障害者政策委員会（委員：嘉田滋賀県知事）が、9月10日から11月26日まで計6回にわたり同委員会小委員会が開催され、新たな障害者基本計画に関して議論が行われた。

8月7日から3月18日まで計20回にわたり、新型インフルエンザ等対策有識者会議及び分科会（委員：井戸兵庫県知事）が開催され、新型インフルエンザ等対策について議論が行われた。

10月19日、健康日本21全国大会（健康日本21推進国民会議構成員：福田栃木県知事）が東京都で開催された。

11月22日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：山田会長）が開催された。

11月27日、自治体病院全国大会2012「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

1月21日、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護分野の最近の動向、介護分野の課題等について議論が行われた。

2月28日、第5回社会保障制度改革国民会議において、地方三団体に対してヒアリングが行われ、福田社会保障常任委員長（栃木県知事）が地方三団体提出資料について代表して意見を述べた。

10. 災害・国民保護関係

(1) 政府への要請活動

5月16日、泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）、尾崎委員（高知県知事）は、中川内閣府特命担当大臣（防災）と全国知事会、全国市長会及び全国町村会との意見交換に出席し、今後の防災対策や、現在内閣府で検討を進めている南海トラフ巨大地震対策に全国知事会としての意見を申し入れた。

7月12日、泉田委員長（新潟県知事）は中川内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、5月6日に茨城県及び栃木県で発生した竜巻災害において、同一災害でありながら、全壊世帯数の違いにより被災者生活再建支援法の対象とならない自治体が生じたことについて、不均衡の是正を求める緊急要望を行った。

8月22日、泉田委員長（新潟県知事）及び尾崎委員（高知県知事）は中川内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、7月19日、20日に開催された全国知事会議において決定した「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について要請活動を行った。

10月29日、泉田委員長（新潟県知事）は、下地内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、自然災害と原子力災害との複合災害に対する対応や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震対策に係る特別措置法の制定、減災・防災対策に係る予算措置等について意見交換を行った。

2月4日、泉田委員長（新潟県知事）は古屋内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、現在検討が進められている災害対策法制等の見直しについて、全国知事会としての考え方を申し入れ、意見交換を行った。

(2) 東日本大震災等を踏まえた防災対策の検討

東日本大震災を踏まえ、政府において災害対策法制の見直しや大規模地震への対策等について検討が進められていることから、全国知事会として、国の検討に対し意見・要望等を迅速に行う必要が生じた。また、首都直下地震及び南海トラフ巨大地震について、国において被害想定等の検討が進められていることから、対応可能な広域応援体制の構築が急務となった。

このため、災害対策特別委員会において以下の対応を行った。

ア 災害対策法制のあり方について

東日本大震災の教訓等を踏まえて、国において災害対策基本法をはじめとする災害対策法制等の見直しが進められている。このため、委員会や担当課長会議を適宜開催し、内閣府及び総務省消防庁の担当者からの説明や意見交換等を行うとともに、全国知事会としての意見等を取りまとめ、申し入れを行った。

イ 広域応援体制の検討について

特に甚大な被害が想定される首都直下地震と南海トラフ地震に備え、広域応援のあり方等を検討するワーキンググループを設置した。

首都直下地震は東京都など11都県で、南海トラフ巨大地震は高知県など11県で構成し、国の被害想定等を踏まえながら、広域応援体制（応援・受援）とそれを円滑に機能させる全国知事会としての災害対応のあり方（オペレーション等）について検討を行うこととした。

ウ 住民の避難体制について

6月19日の災害対策特別委員会において、新潟大学危機管理室の田村圭子教授から「平成23年7月新潟・福島豪雨の検証（中間報告）」と題して、豪雨災害時の住民の避難行動の特徴等についてご報告いただいた

11. 領土関係

平成25年北方領土返還要求全国大会の開催

平成25年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめ地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、東京の新宿文化センターにおいて、「平成25年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

12. 国際交流関係

(1) 第8次日中知事交流事業

4月17日（火）から21日（土）の5日間にわたり、中国省長訪日代表団（团长：張毅 寧夏回族自治区書記）一行6名が、本会の招きで来日した。

一行は18日（水）、都道府県会館において、日中知事・省長フォーラムに参加した。

なお、一行は18日午前中に川端総務大臣の表敬訪問、昼には川端総務大臣（当時）及び山口外務副大臣（当時）主催の昼食会に参加し、夕刻には野田佳彦内閣総理大臣（当時）への表敬訪問を行った。

19日（木）からは、埼玉県及び京都府を訪問し、それぞれの知事との意見交換、や産業・行政視察を行った。

(2) 第1回日中知事・省長フォーラムの開催

4月18日（水）都道府県会館において、全国知事会、中国人民对外友好協会及び中国日本友好協会共催による日中知事省長フォーラムを開催した。

日本側からは山田会長（京都府知事）、泉田新潟県知事、上田埼玉県知事、阿部長野県知事、尾崎高知県知事、古川佐賀県知事の7名の知事と、鳥取県、島根県、福岡県、熊本県の4名の副知事が参加した。

中国側からは張毅 寧夏回族自治区書記をはじめ、李小林中国人民对外友好協会会長、ヌル・ベクリ新疆ウイグル自治区主席、李斌安徽省省長、竺延風吉林省常務副省長、林念修広西壮族自治区副主席の6名が出席した。

また、来賓として山口外務副大臣（当時）、程永華中国大使が出席した。

フォーラムでは「日中地方政府間交流の促進と日中関係の発展－地域間の経済交流と観光－」をテーマに出席者によるプレゼンテーションの後、具体の提案について活発な意見交換を行った。

最後に「第1回日中知事・省長フォーラム宣言」をとりまとめ発表した。フォーラム終了後には、山田全国知事会会長（京都府知事）、李小林中国人民对外友好協会会長及び井頓泉中日友好協会副会長が、記者会見を行った。

13. 広報関係

(1) 「都道府県展望」の発行

機関誌「都道府県展望」（月刊）を発行し、都道府県の諸問題に関する特集や、各界識者の評論、各都道府県の情報等を掲載することにより、本会並びに都道府県行政に関する広報を行った。

(2) ホームページによる情報提供

本会ホームページに都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載して、広く国民の理解を得ることに努めた。また、逐次情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

さらに、Eメールにより国民からの意見等を聴取し、速やかに回答するなど、積極的な対応を行った。

14. その他

地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、38名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、9月5日に開催された「第5回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から2,652件（H25.3現在）の先進的政策が登録されており、その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、24の政策を優秀政策として選定し、「第5回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰するとともに、さらに、24件の優秀政策のうち、各分野を代表する8件の優秀政策の中から、最も優れた政策を選定するため、会議参加者による投票を行い、その結果、「全国初！救急現場の”見える化”で医療崩壊を防げ！」が最高得点を獲得し、「先進政策大賞」に選ばれた。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成24. 5. 18	理事会・正副会長 会議合同会議	<p>1. 役員選任</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任 ○理事の選任 <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域主権改革の今後の展開等 ○地方行政体制特別委員会の取組状況 ○社会保障・税一体改革に関する経緯と今後の検討課題 ○東日本大震災からの復興 ○地方公務員労使関係制度改革 ○政権公約に向けた要請活動案 ○日本のグランドデザイン中間とりまとめ骨子案 ○委員会、P T再編案 <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合資源エネルギー調査会基本問題委員会への提言 ○災害時の広域応援協定の改正 ○医療保険制度改革P T活動経過 ○新型インフルエンザ対策の法制化の経過 ○子育て支援施策の充実に関する提言 ○日中知事省長フォーラム
5. 18	全国知事会議	<p>1. 役員選任</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任 ○理事の選任 <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域主権改革の今後の展開等 ○地方行政体制特別委員会の取組状況 ○社会保障・税一体改革に関する経緯と今後の検討課題 ○東日本大震災からの復興 ○地方公務員労使関係制度改革 ○政権公約に向けた要請活動案 ○日本のグランドデザイン中間とりまとめ骨子案 ○委員会、P T再編案 <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合資源エネルギー調査会基本問題委員会への提言 ○災害時の広域応援協定の改正 ○医療保険制度改革P T活動経過 ○新型インフルエンザ対策の法制化の経過 ○子育て支援施策の充実に関する提言 ○日中知事省長フォーラム

7. 18	理事会・正副会長 会議合同会議	<p>1. 議題（日本再生に向けて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役員の選任について <ul style="list-style-type: none"> ・副会長の選任 ・理事の選任 ・監事の選任 ○常任委員会、特別委員会、PTについて <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会規約の一部改正 ・全国知事会の会議における意思決定の方法に関する規則の一部改正 ・全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正 ・特別委員会の廃止及び設置について ・特別委員会委員の選任について ○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○平成23年度全国知事会決算 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度全国知事会決算 ○全国知事会議におけるその他の協議事項・報告事項（議題） <ul style="list-style-type: none"> ①東日本大震災からの復興等 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の促進 ・地震・津波防災対策の充実強化 ・原子力発電所の安全対策等 ・計画停電に関する緊急提言 ②円高・地域経済・雇用対策に関する決議 ③地方分権改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・当面の地域主権改革について ・地方行政体制特別委員会検討状況 ・地方税財源の確保・充実 ・地域自主戦略交付金等の制度設計 ④日本のグランドデザインの間とりまとめ ⑤社会保障改革について <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障改革の動向 ・子ども・子育て支援施策の充実 ⑥各政党に対する要請内容について ⑦女性の活躍の場の拡大による経済活性化 ⑧地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進に関する決議 <p>（その他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方公共団体情報システム機構設立委員について ②平成25年7月の全国知事会議の開催地
-------	--------------------	---

7. 19 ～20	全国知事会議	<p>1. 役員の選任について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任 ○理事の選任 ○監事の選任 <p>2. 常任委員会、特別委員会、PTについて</p> <p>3. 議題（日本再生に向けて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災からの復興等 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の促進 ・地震・津波防災対策の充実強化 ・原子力発電所の安全対策等 ・計画停電に関する緊急提言 ○円高・地域経済・雇用対策に関する決議 ○地方分権改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・当面の地域主権改革について ・地方行政体制特別委員会検討状況 ・地方税財源の確保・充実 ・地域自主戦略交付金等の制度設計 ○日本のグランドデザインの間とりまとめ ○社会保障改革について <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障改革の動向 ・子ども・子育て支援施策の充実 ○各政党に対する要請内容について ○女性の活躍の場の拡大による経済活性化 ○地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進に関する決議 ○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 <p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成23年度全国知事会決算 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体情報システム機構設立委員について ○平成25年7月の全国知事会議の開催地
11. 2	全国知事会議	<p>1. 新知事紹介（山本山口県知事）</p> <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災の復興支援 ○地域主権改革の推進 ○地方税財政 ○地方公務員の新たな労使関係制度 ○政権公約評価 <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本のグランドデザイン ○災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について
12. 17	理 事 会 (書面開催)	<p>1. 議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正について

1. 23	理事会・正副会長 会議合同会議	<p>1. 議題</p> <p>○役員の選任等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副会長選任 ・理事選任 ・監事選任 ・事務総長選任 ・特別委員会委員の選任 ・全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正 ・平成24年度全国知事会補正予算 ・平成25年度全国知事会予算 <p>○全国知事会議におけるその他の協議・報告事項(議題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度地方財政対策・税制改正 ・道州制に関する基本的な考え方(報告) ・東日本大震災の復興支援 ・生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会
1. 23	全国知事会議	<p>1. 新知事紹介(伊原木岡山県知事、猪瀬東京都知事)</p> <p>2. 総務大臣との意見交換(新藤義孝総務大臣)</p> <p>3. 議題</p> <p>○副会長選任</p> <p>○理事選任</p> <p>○監事選任</p> <p>○事務総長選任</p> <p>○平成25年度地方財政対策・税制改正</p> <p>○道州制に関する基本的な考え方等</p> <p>4. 報告</p> <p>○東日本大震災の復興支援</p> <p>○生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会について</p> <p>○理事会・正副会長会議合同会議の議決事項等報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別委員会委員の選任 ・全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正 ・平成24年度全国知事会補正予算、平成25年度全国知事会予算
3. 15	理 事 会 (書面開催)	<p>1. 議案</p> <p>○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正</p> <p>○全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正</p> <p>○全国知事会事務局職員の任用、分限及び懲戒に関する規則の一部改正</p> <p>○全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正</p>

2. 委員会の開催状況

(1) 旧委員会活動状況（平成24年4月1日～平成24年7月20日）

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 4	委員会	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（地方行財政関係・国際化・基地・領土拉致・座礁船舶関係）について

② 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24 4. 11	委員会	○環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉に係る意見交換
6. 29	委員会	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林・商工関係）について

③ 建設運輸常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24 7. 4	委員会 （書面開催）	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（建設・運輸関係）について

④ 社会文教常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 9	委員会	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（社会・文教関係）について

特別委員会

① 政権公約評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 5. 18	委員会	○政権公約に向けた要請活動案について

② 男女共同参画特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 4. 19	委員会	○提言骨子案について
5. 30	ワーキング グループ会議	○内閣府との意見交換 ○提言案について
6. 13	委員会	○提言案について

③ 災害対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 4. 13	委員会	○災害対策基本法の一部を改正する法律案について
6. 12	担当課長会議	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について ○災害対策特別委員会における検討課題について
6. 19	委員会	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について ○災害対策特別委員会における検討課題について ○平成23年7月新潟・福島豪雨の検証(中間報告)について

④ 情報化推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 11	委員会	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について

⑤ 情報化推進対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 4. 19	委員会	○当面の地域主権改革の方向性に関する提言について ○今後の義務付け・枠付けの見直し(第4次見直し)に対する検討の進め方について ○第三次一括法案の早期成立について
7. 12	委員会	○今後の義務付け・枠付けの見直し(第4次見直し)に向けた提案について ○地域主権改革の推進について

⑥ エネルギー・環境問題特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 2	委員会	○エネルギー・環境に関する選択肢について(国家戦略室からの説明・意見交換) ○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(エネルギー・環境関係)について

⑦ 次世代育成支援対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 6. 25	委員会 (書面開催)	○平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(次世代育成支援対策関係)について

⑧ 地方税財政特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 5	委員会	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について

⑨ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 10	委員会 (書面開催)	○「原子力発電所の安全対策等に対する提言（案）」について

プロジェクトチーム

① 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成24. 7. 6	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○「子ども・子育て支援の充実に関する提言（案）」について

② 一括交付金プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成24. 6. 4	ワーキンググループ会議	平成23・24年度一括交付金の評価 ○平成25年度一括交付金の制度設計に向けた論点

(4) 日本のグランドデザイン構想会議

年月日	会議名	協議内容
平成24. 5. 18	構想会議 (第3回)	有識者レクチャー及び意見交換 「地方分散」による「強靱な国土」の形成 京都大学大学院工学研究科教授 藤井聡 議事 中間とりまとめ骨子案について等

(2) 新委員会活動状況（平成24年7月21日～平成25年3月31日）

常任委員会

① 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 10. 5	委員会 (第1回)	○平成25年度税財政等に関する提案

② 社会保障常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成24. 8. 6	委 員 会	○「生活支援戦略」中間まとめに係る意見交換について
平成25. 3. 25	担当課長会	○生活困窮者支援制度について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成24. 11. 22	委 員 会 (第1回)	○各党への申し入れについて ○各党政権公約の評価について

② 危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成24. 7. 27	首都直下地震検討 WG (第1回)	○首都直下地震に係る既存の応急対策活動要領等について ○各都県における災害時の取組について ○今後の検討の進め方について
8. 6	委 員 会	○災害対策基本法の改正等について
9. 11	首都直下地震検討 WG (第2回)	○取りまとめに向けた今後の検討方法等について
10. 10	南海トラフ巨大地震 検討WG (第1 回)	○南海トラフ巨大地震に関する国等の動きについて ○各県の取組について ○今後の進め方について
11. 20	担当課長会議	○今後の災害対策法制の見直し等について
平成25. 1. 9	委 員 会	○災害対策法制等の見直し (第2弾) について
2. 15	首都直下地震検討 WG (第3回)	○「カバー(支援)県の主な役割・活動モデル」(案) について ○東京都地域防災計画における広域連携体制について ○関東地方知事会におけるカバー(支援)県の検討状況について

③ 地方行政体制特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成24. 11. 15	委 員 会	○道州制に関する基本的な考え方について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成24. 11. 30	プロジェクト チーム会議 (書面開催)	○今年度の検討課題について ○ワーキンググループの設置について
平成25. 1. 25	ワーキング グループ会議	○提言の基本方向について ○各都道府県への調査依頼、国の施策動向調査について ○内閣府との意見交換

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成24. 10. 25	プロジェクトチー ム会議 (書面開催)	○子ども・子育て支援新制度に関する国との意見交換(事務レベル)への対応について
11. 30	国(3府省)との 意見交換(第1回)	○子ども・子育て支援新制度について
平成25 1. 16	国(3府省)との 意見交換(第2回)	○子ども・子育て支援新制度について
2. 21	国(3府省)との 意見交換(第3回)	○子ども・子育て支援新制度について
3. 22	国(3府省)との 意見交換(第4回)	○子ども・子育て支援新制度について

(3) 日本のグランドデザイン構想会議

年月日	会議名	協議内容
平成24. 10. 4	構想会議 (第4回)	○最終とりまとめ(案)について

3. 研究会の開催状況

①第十次自治制度研究会（敬称略、所属役職等は研究会開催当時）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成24. 5. 15	第 8 回	○ヒアリング 「自立可能な地域経済社会への展開に向けて」 鳥取県商工労働部長 岡村整諮
7. 31	第 9 回	○ヒアリング 「市場資金を活用したコミュニティ公民協働ビジネスの展開と、行政によるガバナンス ～太陽光発電事業を事例に」 長野県飯田市地球温暖化対策課課長補佐 田中克己
9. 26	第 10 回	○ヒアリング 「地域医療・福祉の連携充実について」 JA長野厚生連・佐久総合病院医師 色平哲郎
11. 11 ～12	調 査	○現地視察調査 「臼杵市が目指す有機の里づくり視察、杵築市の 武家屋敷を活かした地域おこし視察、関係者との 意見交換」 大分県臼杵市、杵築市
12. 13	第 11 回	○ヒアリング 「地域における人材育成機能の充実について」 NPO法人ミラツク代表 西村勇也
平成25. 1. 22	第 12 回	○ヒアリング 「地域金融の機能を活かした地域再生について」 (株) 東邦銀行取締役頭取 北村清士
3. 8	第 13 回	○最終報告書取りまとめ

②地方税財政制度研究会

年 月 日	事 項	内 容
平成24. 9. 7	第 1 回	○座長の選任について ○地方税財政制度の課題等について意見交換
10. 5	第 2 回	○ドイツにおける財政調整制度について
11. 26	第 3 回	○税源偏在是正方策について
平成25. 1. 17	第 4 回	○地方法人課税と財政調整について

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
平成24. 4. 16	地方六団体代表 者会議	○国と地方の協議の場（平成24年度第1回臨時会合）について
4. 16	国と地方の協議 の場（平成24年 度第1回臨時会 合）	○社会保障・税一体改革について ○災害廃棄物の広域処理について ○地方自治法の改正について
8. 30	地方六団体代表 者会議	○国と地方の協議の場（平成24年度第1回）について
8. 30	国と地方の協議 の場（平成24年 度第1回）	○社会保障制度改革への地方の意見の反映について ○地域の経済・雇用対策について ○地域主権推進大綱について
10. 30	地方六団体共同 声明	○「地方交付税の執行抑制に関する共同声明」を公表
11. 8	地方六団体代表 者会議	○国と地方の協議の場（平成24年度第2回）について
11. 8	国と地方の協議 の場（平成24年 度第2回）	○平成25年度予算概算要求について ○地域主権推進大綱について ○地方公務員制度改革について
12. 26	地方六団体共同 声明	○「新内閣発足にあたっての共同声明」を公表
1. 8	地方六団体共同 声明	○「平成24年度補正予算及び平成25年度予算に関する要請について」を公表
1. 9	地方六団体によ る政府・与党への 要請	○平成24年度補正予算及び平成25年度予算に係る要請について
平成25. 1. 15	地方六団体代表 者会議	○「国と地方の協議の場（平成24年度第3回）」について
1. 15	国と地方の協議 の場（平成24年 度第3回）	○経済対策について ○平成25年度予算編成及び地方財政対策について
1. 22	総務大臣・地方六 団体会合	○地方公務員給与について
1. 24	自由民主党政務 調査会総務部会	○地方公務員給与について
1. 25	総務大臣・地方 六団体代表者意 見交換	○地方公務員給与について
1. 27	地方六団体共同 声明	○「平成25年度地方税財政対策・地方公務員給与についての共同声明」を公表

5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成24. 4. 16	第8回実務担当者会議	○全国知事会広域応援協定（改定案）について ○現地ヒアリング調査の概要について ○カバー（支援）県の主な役割について
4. 19	第3回幹事会 （書面開催）	○全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定の改正について
7. 9	第4回幹事会 （書面開催）	○東日本大震災からの復興を促進するための提言（案）について
10. 26	第5回幹事会 （書面開催）	○東日本大震災の被災地復興支援の推進について（案）
平成25. 2. 20	第9回実務担当者会議	○都道府県の広域応援体制におけるカバー（支援）県の主な役割・活動モデル（事務局素案）について ○平成25年度被災3県への職員派遣について ○東日本大震災の復興における課題について
3. 13	第6回幹事会 （書面開催）	○都道府県の広域応援体制におけるカバー（支援）県の役割・活動モデル（案）について

6. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
平成24 4. 19	地方分権推進特別委員会は第三次一括法の早期成立を決議
4. 26	『「災害対策基本法の一部を改正する法律案」に対する意見書について』を取りまとめ、中川防災担当大臣に提出
4. 27	大島総務副大臣あて「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」を提出
4. 27	「T P Pに関する交渉内容と国への確認事項」を古川国家戦略大臣に提出
5. 7	「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進担当）に要請活動
5. 10	大島総務副大臣あて「地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について」を提出
5. 18	地方公務員の新たな労使関係制度に関する決議
5. 23	「子育て支援施策の充実に関する提言」について、園田内閣府大臣政務官に要請
5. 31	第30次地方制度調査会第13回専門小委員会に上田委員長が出席し、「大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点」について意見表明
6. 1	「民主党の高齢者医療制度見直し案について」の声明を発表
7. 4	内閣府における地方ヒアリングで古田PTリーダーが出席し、地域自主戦略交付金等の評価と平成25年度一括交付金の制度設計に向けた意見を表明

7. 5	政権公約に関し、5 政党の政策調査会長等と意見交換
7. 12	「被災者生活再建支援法の見直しに関する緊急要望」について、中川防災担当大臣に、要請活動
7. 20	「MV-22 オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」を藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣、森本防衛大臣あて提出
7. 23	「MV-22 オスプレイの陸揚げについて」の会長コメント
7. 26	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）の要請
7. 26	「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」を郡司農林水産大臣あて提出
7. 27	「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言－M字カーブの解消に向けて－」を中川内閣府特命担当大臣、古川国家戦略担当大臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣、柳澤経済産業副大臣に要請
7. 30 ～ 8. 1	「日本再生十二箇条」について14 政党に要請
8. 1	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）の要請及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」について辻厚生労働副大臣へ要請
8. 2	「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）について、古川内閣府特命担当大臣に要請
8. 3	「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）について、白川日本銀行総裁あて提出
8. 2	「計画停電に関する緊急提言」について、枝野経済産業大臣、古川国家戦略担当大臣あて、提出
8. 2	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）の要請
8. 6	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー・環境関係）の要請
8. 7	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）の要請
8. 8	「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係）について、小宮山内閣府特命担当大臣（少子化対策）・厚生労働大臣に要請
8. 10	「社会保障・税一体改革関連法の成立について」の共同声明発表
8. 22	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」の要請
8. 24	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文部科学省関係）の要請
8. 27 ～ 28	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」を関係省庁に提出
9. 5	「地域主権改革の推進について～自立した自治体の創造に向けて～」及び「地域自主戦略交付金・沖縄振興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）に要請

9. 6	「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）に要請
9. 7	「地方交付税の執行抑制について」声明を発表
9. 10 ～ 14	民主・自民代表選立候補者への公開質問
9. 14	民主党代表選立候補者からの公開質問に対する回答を公表、委員長コメント発表
9. 19	自由民主党総裁選立候補者からの公開質問に対する回答を公表、委員長コメント発表
9. 19	民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状に関し、会長コメントを発表
9. 19	「第2期教育振興基本計画（審議経過報告）に関する意見」を文部科学省あて提出
9. 21	民主党代表再任に関し、会長コメントを発表
9. 26	自由民主党新総裁選出に関し、会長コメントを発表
10. 3	総務省「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」において意見表明
10. 5	「平成25年度税財政等に関する提案」について大島総務副大臣及び石津総務大臣政務官に対し要望
10. 18	「日本再生に向けた地域主権改革の推進」について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び細野民主党政調会長に要請
10. 21	「日本再生十二箇条」について日本維新の会に要請
10. 25	平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）が政府税制調査会に出席し、「平成25年度税財政等に関する提案」について説明
10. 31	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省に提出
11. 7	第30次地方制度調査会第23回専門小委員会に上田委員長が出席し、大都市のあり方に係る「とりまとめに向けた考え方」について意見表明
11. 8	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」を羽田国土交通大臣に要請
11. 9	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」を大久保財務副大臣に要請
11. 13	『TPPに関する交渉内容と国への確認事項』について（依頼）を前原国家戦略担当大臣あて提出
11. 14	一括交付金の総額確保をはじめ、平成25年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）、稲見内閣府大臣政務官及び、民主党地域主権調査会川端会長、後藤事務局長に要請
11. 15	「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されたことについて、声明を発表
11. 16	「TPP協定交渉に関する緊急要請」を郡司農林水産大臣に要請、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等あて要請書を提出
11. 22 ～ 27	衆議院議員総選挙に係る政権公約に関し、12政党に申し入れを行い、回答を要請

11. 30	「地域主権推進大綱」が閣議決定されたことについて、声明を発表。
12. 2 3	衆議院選挙に係る各政党の政権公約の評価結果を公表（9党）し、会長 声明発表。 評価結果を追加（3党）公表し、会長声明発表。
12. 7	「MV-22オスプレイの本格運用に関する声明」を発表、声明文を藤 村内閣官房長官、玄葉外務大臣、森本防衛大臣あて提出
12. 13	第30次地方制度調査会第25回専門小委員会に「『大都市制度について の中間報告（素案）』についての意見」を提出
12. 13	災害対策法制等について、意見を取りまとめ、下地内閣府特命担当大臣 （防災）あて提出
12. 20	「平成24年度補正予算及び平成25年度予算等に関する要望・提案」 について自由民主党野田税制調査会長に対して要望
12. 25	「平成24年度補正予算に対する緊急提案」発表
12. 27	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」をとり まとめ、国土交通省及び財務省に提出
平成25 1. 15	平成25年度地方財政対策等について、自由民主党野田税制調査会長に 対して要請
1. 16	平成25年度地方財政対策等について自由民主党高村副総裁、石破幹事 長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対して要請
1. 16	社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会におい て、「『生活支援戦略』に関する意見」を提出
1. 17	平成25年度予算及び税制改正大綱に関する要望・提案について新藤総 務大臣、自由民主党高市政務調査会長に対して要請
1. 17	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」を浜田 自由民主党幹事長代理、高市自由民主党政務調査会長、古屋国土強韌 化担当大臣へ要請
1. 18	地方公務員給与に関し、都道府県における行財政改革の取り組み等につ いて、全国会議員に情報提供
1. 23	全国知事会議における地方公務員給与についての議論を踏まえ、全国知 事会から新藤総務大臣あて意見書を提出
1. 29	「平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組につ いて」の声明を発表
1. 30	「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後 のあり方について」を環境省に提出
2. 7	「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府に提出
2. 18	「『TPPに関する交渉内容と国への確認事項』について（依頼）」を管 内閣官房長官あて提出
3. 6	「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を、 岸田外務大臣、小野寺防衛大臣及び菅内閣官房長官あて提出
3. 8	地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第4次見直しの決 定について、コメントを発表。
3. 21	「TPP協定交渉に関する緊急要請」及び「MV-22オスプレイの低 空飛行訓練等に関する要請」について安倍内閣総理大臣に要請

3. 22	総務省における行政不服審査制度見直しに係るヒアリングにおいて意見を表明
-------	-------------------------------------

7. 機関誌

「都道府県展望」

毎月1回	電子ブックとして発行、ホームページに掲載
------	----------------------